

公共事業事前評価調書(令和2年度予算要望)

所管課: 海岸防災課 担当班: 災害砂防班

事業名	奥間地区地すべり対策事業	事業区分	地すべり対策事業	事業主体	沖縄県
事業箇所	中城村奥間地内				
事業の諸元	地すべり防止区域 A ≒ 44.6ha (指定予定) 抑止工(抑止杭 N ₁ ≒ 297本(杭長 ≒ 21.5m)、N ₂ ≒ 294本(杭長 ≒ 11.5m)) 横ボーリング工 一式 吹付法枠+アンカー工 一式				
事業の概要	<p>当該地区は、地すべり危険箇所(箇所名:奥間、箇所面積:44.6ha)に位置する。当該地区の斜面下部には、国道329号、県道35号線、家屋が存在する。区域内の道路や構造物には地すべり活動による変状が確認されている。また、小崩壊や表層すべり等の斜面変状が顕著に確認されている。</p> <p>そのため、地すべり防止区域の指定を行い、横ボーリングの抑制工やアンカー等の抑止工の対策を実施し、住宅、道路への土砂災害を未然に防止する。</p>				
事業の必要性・効果等	<p><必要性等> 当該地区は、地すべり地形であり、地すべり活動による変状が確認されていることから地すべり対策を行う必要がある。また、当該地区の斜面上下部は、県道、国道及び住宅が存在していることから地すべり防止対策を行うことにより、周辺住民の生命・財産を保全するとともに、道路機能の維持を図る。</p> <p><効果等> ①住民の生命・財産の保全。 ②公共施設(道路)の保全。</p>				
事業期間	事業採択	令和2年度	完了(予定)	令和11年度	
全体事業費	51.8 億円	補助・単独の別	補助	補助率	8/10
費用対効果	B/C = 4.7	総便益B	210.3 億円	総費用C	45.1 億円
		①一般資産被害軽減額	131.8 億円	事業費	42.8 億円
		②農作物被害軽減額	0.3 億円	管理費	2.3 億円
		③公共施設等被害軽減額	33.5 億円		
		④人的被害軽減額	44.7 億円		
事業着手の熟度・上位計画との整合性	<p>沖縄21世紀ビジョン基本計画において、「2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」の中で「(4)社会リスクセーフティネットの確立」として、土砂災害の防災対策への取り組みが位置づけられている。</p> <p>沖縄21世紀ビジョン実施計画において、「災害に強い県土づくりと防災体制の強化」として「土砂災害対策 地すべり対策事業」が位置づけられている。</p> <p>当該地区は沖縄県における地すべり危険箇所(88箇所)に位置づけられている。</p> <p>2及び5の区域については、治山ダムが在する区域のため、今後、農林水産部、林野庁と協議のうえ区域を確定する必要がある。</p>				
環境への配慮	現状を大きく改変しないような工法を選定する。緑化工法を検討し、施工を行う。				
関係する地方の意見	平成25年に中城村を含めた中部市町村会より早期の対策の要請を受けている。				
概要図(位置図)					